

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日
平成 26 年 7 月 7 日

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	商工観光課	主管課長名	中島 章夫
502	施策名	商工業の振興	関係課	企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市内の事業者	①市内の事業所数	見込値	所		2,398	2,398	2,398	2,212	2,155	2,098	2,042
実績値												
②市内の従業者数		見込値	人		16,772	16,772	16,772	14,995	14,465	13,935	13,406	12,876
		実績値										
③市内の鉱工業事業所数		見込値	所		216	196	231	243	241	239	237	235
		実績値										
④市内の鉱工業従業者数		見込値	人		4,289	4,355	4,771	4,730	4,690	4,650	4,610	4,571
		実績値										
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①経営を安定させ、事業を継続して行ってもらおう ②既存の企業の活性化を図る	①商業売上高	目標値	百万円		53,359	53,359	53,359	54,382	54,382	47,238	45,821
実績値												
②製造品出荷額		目標値	百万円		84,324	103,109	72,419	110,666	110,666	74,651	72,412	70,240
		実績値										
③製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	目標値	百万円		17,518	15,427	12,557	14,524	14,524	14,269	13,555	12,877	
	実績値											
④工業・商業・サービス業の法人税納税額(税務課から法人税データ)	目標値	千円		218,339	245,848	229,056	217,604	206,723	196,387	188,568	177,239	
	実績値											
成果指標設定の考え方	○「経営を安定させ、事業を継続して行ってもらおう」における指標は、①商業・サービス業の売上高、②③製造品出荷額において把握する。 ○既存の企業の活性化度合いは、④工業・商業・サービス業の法人税納税額において把握する。											
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の①、②及び成果指標の①は、経済センサスによる(21年度:24年度) ○対象の③、④及び成果指標②、③は、工業統計調査による(4人以上の事業所)により把握。 ○成果指標④については、市の税システムから抽出(個人事業所は含まない。)											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所・地域・団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地元購買率を高めるよう心がける。 ○市街地などで開催されるイベントに積極的に参加する。 ○事業者は高齢化への対応など、社会環境の変化に応じたサービス、商品の開発に努める。 ○桜川市の人、物、歴史等を利用して、商店街の特色を活かすよう努める。(伝統的建造物群保存地区の利用等) ○桜川市を代表する地場産業は石材産業と認識し、その理解とPRに努め、石のイベントなどに積極的に参加する。 ○石材加工伝統技術の保存・伝承や後継者育成に協力する。 ○石材業者間の連携を密にし、振興策を共同で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の資源を活用し購買率を高める支援を行う。 ○地元特産品の新商品開発や販路拡大について支援を行う。 ○中小企業者への金融支援を行う。 ○商業立地の適正な誘導に努める。(大規模小売店の立地申請等に関することなど) ○石材産業を地域のシンボル産業として位置づけ、市内外へのPRに努め、地元産出・地元加工による石材産業振興を促進する。 ○伝統技術継承や後継者育成のため、関係機関への支援を行うとともに、石の生産地や加工場所を保証する検査基準機関設置を検討する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ○(商業)人口減少により商業サービス業の顧客は減る傾向にある。ただ、高齢化の進行にともなって、近場・市内で買い物をする市民の割合が高まってきている。高速道路の開通にともなって、若い人や買い回りの購入は宇都宮などの市外で買い物をする割合が増えている。※岩瀬→水戸、上三川(30分以内) 真壁→学園(30分) ・つくばエクスプレスの開通で東京への買い物も身近になった。 ・個人経営の商店の跡継ぎ問題。・インターネットによる買い物の普及、拡大。 ○(鉱工業)高速道路の開通により、物流が円滑・迅速に行うことができるようになり、立地的な利点が増えてきた。 ・石材業は現役世代の高齢化は進む。安価な外国産石材(中国、インド、アフリカ)の輸入拡大、跡継ぎの問題。仏石需要の減少が予測される。 ・原石輸入でなく、加工済み石材製品で輸入されている。大きな石材業者が商社化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年3月の後期総合計画時のアンケートの結果によれば、商工業の振興の優先度は平均であるが、満足度についてはかなり低い。 ○市内に大型のショッピングセンターがないのが不便という声はある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 商工業の活性化	商工業者	収益性が高まる	工業・商業・サービス業の法人税納税額	実績値	245,848	267,761	256,405	228,918			
				千円							
② 商工業の経営基盤強化	商工業者	健全な経営をする	市内の事業所数	実績値	2,398	2,398	2,212	2,212			
				所							
③ 石材業の振興	石材業者	健全な経営を維持してもらおう	①製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	実績値	15,427	12,557	14,524	14,524			
				百万円							
			②市内の鉱工業事業所数	実績値	196	231	203	203			
				所							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	23	22	22
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	0	0
③施策事業費(一般財源)	千円	44,241	54,288	50,556
④施策事業費の計(②+③)	千円	44,241	54,288	50,556
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	3,864	3,454	3,431
⑥ 計 (④+⑤)	千円	48,105	57,742	53,987

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	商工会等地域振興対策事業費助成事業	特産品の開発及び販路拡大(うまかべすいとん)の推進が趣旨 H25貢献度、H26優先度上位
主要事業	中小企業事業資金保証料及び利子補助助成事業	後期基本計画主要事業 H25年度貢献度評価上位
事務事業	中小企業事業資金融資あっせん事業	H25年度貢献度評価上位
事務事業	大和の石まつり開催助成事業	H25年度貢献度評価上位、H26年度優先度評価上位
事務事業	いばらきストーンフェスティバル開催助成事業	H25年度貢献度評価上位、H26年度優先度評価上位
事務事業	第四次石材振興助成事業	H26年度優先度評価上位

施策番号	502	施策名	商工業の振興	主管課	商工観光課
------	-----	-----	--------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業者数はH21年度調査時の2,398事業所から2,212事業所へ大きく減少し、それに伴い市内の従業者数もH21年度調査時の16,772人から14,995人へ大きく減少した。 市内の鉱工業者数はこの5年間でほぼ横ばいとなっており、市内の鉱工業従業者数は若干増加した。 近年、震災需要や円安による景気動向の変化により、社会全体では上昇傾向が見られるものの、当市の状況としてはまだまだ不景気の状況が続いている。 商業売上高は若干増加した。 全体の製造品出荷額は増加している。ただし、全体の傾向に反して石材業(窯業・土石製品製造業)の出荷額は下降気味であり、石材業の衰退傾向が見られる。 法人税額はここ数年増加傾向にあったが、25年度実績は平成21年度並みに減少した。 今後、消費税増税による消費抑制効果により商業売上高等への悪影響が懸念される。 目標値を上回った指標がいくつかあるが、目標値自体が低かった可能性がある。 				
1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ①商業売上高は目標値48,699百万円に対して実績が54,382百万円、②製造品出荷額においても目標値76,960百万円に対して実績値が110,666百万円となり、目標値を上回った。 ③製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)については目標値に対して若干下回っている状況である。 ④法人税額はある程度回復基調にあったが、25年度末時点で大きく落ち込んだ。 目標値を上回っている項目がいくつかあり、見方によっては悪くない結果のように見えるが、対象指標の変化を見ると、全体的に徐々に衰退している傾向である。成果目標については設定した数値が低かった可能性がある。 				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 24年度の県内の商品販売額は、桜川市が54,382百万円で県内27番目であった。同人口規模の結城市は21番目、下妻市は20番目であり、近隣と比べると低い。 24年度の工業統計調査によれば、桜川市の工業に関する数値は、県内で事業所数(8位)、従業者数(22位)、製造品出荷額(24位)となっている。 桜川市は窯業・土石業の関係者が多く、事業所数自体は県内上位である。その割に、製造品出荷額が低いのは、製造業事業所の規模が比較的小さいためと思われる。 				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 25年度市民アンケートによると食料品や日用品などの購入については、概ね9割の方が市内のスーパーマーケットや商店街で購入している。しかし、その他の買い物については市内にニーズを満たせる店舗が少ないため、市外の大型店や専門店へ市内の購買力が流出していると思われる。 既存の商店街の活性化が期待されている。 雇用の受け皿となりうる、多くの従業員を雇うことのできる製造業事業所の企業誘致を望む声が多い。 窯業・土石業の関係者は製造品出荷額の増加を期待しているが、製造品出荷額は減少傾向にある。 				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】</p> <p>25年度は、「市内の事業者」「石材業者」を重点対象にし、「健全な経営をする」「石材業の活性化を図る」ことに重点的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「中小企業事業資金融資あっせん事業」「中小企業事業資金保証料及び利子補給助成事業」「大和の石まつり開催助成事業」であった。 「中小企業事業資金融資あっせん事業」では、自治金融の融資窓口(商工会に委託)を設け、自治金融制度による低利の事業資金融資をあっせんした。運転資金の借入枠が500万円→1000万円へ広がったことにより需要が急増(融資額は前年比約4.3倍)し、市内事業者の事業資金確保に貢献した。 「中小企業事業資金保証料及び利子補給助成事業」では、自治金融を借り入れた事業者に対して保証料(自治金融)もしくは利子相当額(マル経融資)を助成した。中でも自治金融制度の利用が増えたことにより予算額では全額助成が出来ず、助成額を50%に按分して助成した。 「大和の石まつり開催助成事業」では、商工会大和事務所前駐車場を会場として開催される「大和の石まつり」の開催費用を、開催主体の商工会へ助成することにより、石材業の振興に貢献している。出店事業者からは当イベントでの商談が好調であるとの声が聞かれ、継続を期待されている。 <p>【その他の事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いばらきストーンフェスティバル開催助成事業」では、茨城県産の石のPRを共同して行うため、茨城県石協同組合連合会が開催するストーンフェスティバルに運営補助を支出している。フェスティバルの内容としては石材製品の展示販売、加工技術の紹介、石山の見学ツアー、ミニ灯ろう造り体験等が行われ、約21万人が来場した。 「商工会運営助成事業」では、市内の商工業者の経営安定のために運営助成金を支出した。 「商工会等地域振興対策事業費助成事業」では、特産品を利用した新製品開発に対して助成金を支出した。
-------------	---

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 市民(消費者)の要望としては大規模商業施設の誘致を望む声があるが、実現すれば既存の商店への悪影響が予想される。 現状では、日用品は市内で購入されることが多いものの、その他の買い物については市外の大規模商業施設に消費が流れているため、既存の商店の活性化を図る必要がある。 地場産業である石材業については、市全体の商業売上高、製造品出荷額がある程度回復若しくは現状維持の状態にある中、出荷額が減少しており、衰退傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 桜川市を代表する地場産業である石材業については、市のシンボリックな産業として市内外へのPRに努めるとともに、市内外の石材関係団体と連携し、実態を把握しつつ、石製品の市場・販路を拡大させ、石材や石製品の供給基地としての確立・活性化を図ります。 伝統工芸品については、伝統技術の保存・伝承を図りながら、後継者の育成と技術向上、新製品開発による新分野への進出を促進します。 商業については、地域の特性を活かした魅力ある商業振興策を展開し、地元商店街購買率の向上を目指します。 市内の商工業事業者については、関係機関との緊密な連携のもとで、経営の指導・相談と融資制度により、中小企業の育成、支援施策を進めます。
基本事業	①商工業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 商店街のにぎわいを創出するため、国庫補助事業等も活用し、イベント開催などの集客支援事業を行う商店街組織等の支援を推進します。 商工会・石材組合と連携し、商品・製品の普及啓発、新たな商品・製品の開発を支援します。
	②商工業の経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 市内商工業者の経営基盤強化のため、各種金融制度の充実を図るとともに、商工会・石材組合との連携により経営指導と育成を行います。
	③石材業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 石材関係団体と連携し、イベントなどを通じて地場産品の普及啓発を図ります。 後継者の育成についても支援していきます。